

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌  
コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)  
本社所在地 大阪市北区中之島三丁目6番32号

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 取締役社長 南雲龍夫

問合せ先責任者 常務取締役 森本武彦 TEL (06) 4803-6171

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	39,630	△ 1.3	1,617	△ 16.8	1,596	△ 4.1
14年3月期	40,137	△ 9.2	1,944	756.1	1,664	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	423	△ 38.2	14	06	11	95	5.2	2.9	4.0			
14年3月期	685	—	23	98	20	30	9.1	2.9	4.1			

(注) ①期中平均株式数 15年3月期 28,598,721株 14年3月期 28,599,078株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	円	銭	円				銭	
15年3月期	5	00	—	5	00	142	33.8	1.8
14年3月期	5	00	—	5	00	142	20.9	1.8

### (3) 財政状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年3月期	52,818	—	8,031	—	15.2	280	10	
14年3月期	56,497	—	8,131	—	14.4	284	33	

(注) ①期末発行済株式数 15年3月期 28,598,340株 14年3月期 28,598,982株

②期末自己株式数 15年3月期 1,660株 14年3月期 1,018株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	21,500	800	400	—	—	—
通期	45,500	1,100	550	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円48銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前期 平成14年3月31日現在		当期 平成15年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
資産の部						
流動資産						
1 現金・預金	5,004		1,755		△ 3,249	
2 受取手形	1,405		1,224		△ 181	
3 売掛金	4,812		4,335		△ 476	
4 原材料・貯蔵品	1,406		1,058		△ 347	
5 半成品	13,160		13,685		525	
6 前渡金	492		221		△ 270	
7 前払費用	119		123		3	
8 繰延税金資産	168		192		23	
9 関係会社短期貸付金	20		20		—	
10 未収消費税等	118		372		254	
11 その他	116		233		117	
貸倒引当金	48		10		38	
流動資産合計	26,776	47.4	23,212	43.9	△ 3,563	13.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,570		2,790		220	
2 構築物	794		930		136	
3 ドック船台	1,293		1,228		64	
4 機械装置	7,902		8,048		145	
5 船舶	1		1		—	
6 車両運搬具	33		30		3	
7 工具器具備品	345		323		22	
8 土地	5,323		5,323		—	
9 建設仮勘定	1,168		48		1,120	
有形固定資産合計	19,433	34.4	18,724	35.5	708	3.6
(2) 無形固定資産						
1 借地権	21		21		—	
2 ソフトウェア	205		628		422	
3 施設利用権	1		1		0	
4 電話加入権	22		22		—	
無形固定資産合計	250	0.4	672	1.3	422	168.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	4,011		3,129		881	
2 関係会社株式	3,389		3,789		400	
3 出資金	46		48		1	
4 長期貸付金	136		108		27	
5 従業員長期貸付金	44		38		6	
6 関係会社長期貸付金	90		95		5	
7 更生債権等	115		384		269	
8 長期前払費用	68		54		13	
9 繰延税金資産	1,397		1,938		540	
10 差入保証金	267		256		10	

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前期 平成14年3月31日現在		当期 平成15年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
11 その他	624		749		125	
貸倒引当金	154		384		230	
投資その他の資産合計	10,037	17.8	10,208	19.3	171	1.7
固定資産合計	29,721	52.6	29,605	56.1	115	0.4
資産合計	56,497	100.0	52,818	100.0	3,679	6.5
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	5,669		3,569		△ 2,099	
2 買掛金	3,906		3,397		△ 508	
3 短期借入金	5,051		4,500		△ 551	
4 長期借入金(1年以内)	8,871		667		△ 8,203	
5 転換社債(1年以内)	—		4,745		4,745	
6 未払金	858		450		△ 408	
7 未払法人税等	540		507		△ 32	
8 未払費用	128		274		146	
9 前受金	5,817		6,246		428	
10 前受収益	5		5		0	
11 賞与引当金	279		317		37	
12 船舶保証工事引当金	14		26		12	
13 その他	105		210		104	
流動負債合計	31,248	55.3	24,919	47.2	△ 6,328	20.3
II 固定負債						
1 社債	2,000		2,000		—	
2 転換社債	4,745		—		△ 4,745	
3 長期借入金	5,173		12,752		7,579	
4 退職給付引当金	5,025		4,969		△ 56	
5 預り金	173		144		△ 29	
固定負債合計	17,117	30.3	19,866	37.6	2,749	16.1
負債合計	48,365	85.6	44,786	84.8	△ 3,579	7.4
資本の部						
I 資本金	1,430	2.5	—		△ 1,430	
II 資本準備金	7	0.0	—		△ 7	
III 利益準備金	213	0.4	—		△ 213	
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	33		—		△ 33	
(2) 別途積立金	5,100	5,133	—	—	△ 5,100	△ 5,133
2 当期末処分利益	764		—		△ 764	
その他の剰余金合計	5,898	10.5	—		△ 5,898	
V その他有価証券評価差額金	583	1.0	—		△ 583	
VI 自己株式	△ 0	△ 0.0	—		0	
資本合計	8,131	14.4	—		△ 8,131	

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前期 平成14年3月31日現在		当期 平成15年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
I 資本金	—		1,430	2.7	1,430	
II 資本剰余金						
資本準備金	—		7	0.0	7	
資本剰余金合計	—	—	7	0.0	7	
III 利益剰余金						
1 利益準備金	—		233		233	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	—		5,100		5,100	
(2) 別途積立金	—		26	5,126	26	5,126
3 当期末処分利益	—		1,008		1,008	
利益剰余金合計	—	—	6,368	12.1	6,368	
IV その他有価証券評価差額金	—	—	226	0.4	226	
V 自己株式	—	—	△ 0	△0.0	△ 0	
資本合計	—	—	8,031	15.2	8,031	
負債及び資本合計	56,497	100.0	52,818	100.0	△ 3,679	6.5

損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前 期			当 期			増 減		
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日					
	金額	百分比		金額	百分比	金額	増減比		
		%			%		%		
I 売上高	40,137	100.0		39,630	100.0	△ 506	△ 1.3		
II 売上原価	35,777	89.1		35,679	90.0	△ 98	△ 0.3		
当期売上総利益	4,359	10.9		3,950	10.0	△ 408	△ 9.4		
III 販売費及び一般管理費	2,415	6.0		2,333	5.9	△ 81	△ 3.4		
営業利益	1,944	4.9		1,617	4.1	△ 326	△ 16.8		
IV 営業外収益									
1 受取利息	16			13		△ 2			
2 受取配当金	66			310		244			
3 貸倒引当金戻入益	66			36		△ 30			
4 その他	114	263	0.7	70	432	1.1	△ 43	168	63.9
V 営業外費用									
1 支払利息	357			308		△ 48			
2 シンジケートローン手数料	—			107		107			
3 固定資産除売却損	93			—		△ 93			
4 その他	92	543	1.4	37	453	1.2	△ 54	△ 89	△ 16.5
経常利益		1,664	4.2		1,596	4.0		△ 68	△ 4.1
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	—			10		10		—	
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損	435			249		△ 186			
2 ゴルフ会員権評価損	32			—		△ 32			
3 貸倒引当金繰入額	—			250		250			
4 工場等移転費用	—			94		94			
5 その他	—	467	1.2	51	645	1.6	51	177	38.0
税引前当期純利益		1,197	3.0		960	2.4		△ 236	△ 19.7
法人税、住民税及び事業税	554			837		283			
法人税等調整額	△ 42	511	1.3	△ 300	537	1.3	△ 257	25	5.1
当期純利益		685	1.7		423	1.1		△ 262	△ 38.2
前期繰越利益		78			585			506	
当期未処分利益		764			1,008			244	

③ 利益処分案

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		当 期	
	前 期		金 額	
	金 額		金 額	
I. 当 期 未 処 分 利 益		764		1,008
II. 任 意 積 立 金 取 崩 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		7		5
計		772		1,014
III. 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	20		20	
2. 株 主 配 当 金	142		142	
	(1株当たり5円)		(1株当たり5円)	
3. 役 員 賞 与 金	23		21	
(うち監査役賞与金)	( 3 )		( 2 )	
4. 任 意 積 立 金				
固定資産圧縮積立金	—	186	0	184
IV. 次 期 繰 越 利 益		585		829

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引による生じる債権及び債務の評価基準および評価方法 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料・貯蔵品 半成工事

評価基準 原価基準 原価基準

評価方法 移動平均法 個別法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。

無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

#### (3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に当社負担により無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理している。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建予定取引及び借入金利息

#### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

#### (4) 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[ 会計方針の変更 ]

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い当事業年度から同基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(2) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる影響は軽微である。

[ 注記事項 ]

(貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

前 期 平成14年3月31日現在		当 期 平成15年3月31日現在	
1. 有形固定資産減価償却累計額	37,345	1. 有形固定資産減価償却累計額	39,180
2. 担保に供している資産	6,928	2. 担保に供している資産	6,645
3. 会社が発行する株式総数	80,000千株	3. 会社が発行する株式総数	80,000千株
発行済株式総数	28,600千株	発行済株式総数	28,600千株
4. 保証債務	2,324	4. 保証債務	2,003
5. 期末日満期手形			—
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	234		
支払手形	981		

(損益計算書関係)

(単位: 百万円)

前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給与手当等	891	給与手当等	878
賞与引当金繰入額	56	賞与引当金繰入額	62
福利厚生費	147	福利厚生費	130
退職給付費用	76	退職給付費用	79
貸倒引当金繰入額	42	賃借料	178
賃借料	193	旅費交通費	143
旅費交通費	128	見積設計費	187
見積設計費	137	減価償却費	30
減価償却費	40		
なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね62%である。		なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね61%である。	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、178百万円である。		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、139百万円である。	



(リース取引関係)

(単位: 百万円)

前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具及び工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>158</u></td> </tr> </table>		車両運搬具及び工具器具備品	取得価額相当額	499	減価償却累計額相当額	341	期末残高相当額	<u>158</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">693</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>585</u></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>162</u></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>748</u></td> </tr> </table>		機械装置	車両運搬具及び工具器具備品	合計	取得価額相当額	693	575	1,268	減価償却累計額相当額	108	412	520	期末残高相当額	<u>585</u>	<u>162</u>	<u>748</u>
	車両運搬具及び工具器具備品																								
取得価額相当額	499																								
減価償却累計額相当額	341																								
期末残高相当額	<u>158</u>																								
	機械装置	車両運搬具及び工具器具備品	合計																						
取得価額相当額	693	575	1,268																						
減価償却累計額相当額	108	412	520																						
期末残高相当額	<u>585</u>	<u>162</u>	<u>748</u>																						
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。																								
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>158</u></td> </tr> </table>	1年内	81	1年超	76	合 計	<u>158</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>748</u></td> </tr> </table>	1年内	685	1年超	62	合 計	<u>748</u>												
1年内	81																								
1年超	76																								
合 計	<u>158</u>																								
1年内	685																								
1年超	62																								
合 計	<u>748</u>																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。																								
③支払リース料等	③支払リース料等																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table>	支払リース料	96	減価償却費相当額	96	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table>	支払リース料	208	減価償却費相当額	208																
支払リース料	96																								
減価償却費相当額	96																								
支払リース料	208																								
減価償却費相当額	208																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。																								

(有価証券関係)

前 期 平成14年3月31日現在	当 期 平成15年3月31日現在
子会社株式で時価のあるものはない。	子会社株式で時価のあるものはない。

前 期 平成14年3月31日現在	当 期 平成15年3月31日現在
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,546	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,641
株式評価損 212	株式評価損 292
賞与引当金損金算入限度超過額 90	貸倒引当金損金算入限度超過額 139
その他 155	賞与引当金損金算入限度超過額 113
繰延税金資産合計 2,004	その他 114
	繰延税金資産合計 2,301
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 417	その他有価証券評価差額金 153
固定資産圧縮積立金 18	固定資産圧縮積立金 14
その他 2	その他 2
繰延税金負債合計 439	繰延税金負債合計 170
繰延税金資産の純額 1,565	繰延税金資産の純額 2,130
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率 41.74%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.91%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 7.73%
	住民税均等割等 3.25%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 7.60%
	一時差異等のうち税効果が認識できないもの 3.21%
	その他 2.93%
	法人税等の負担率 55.91%
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.44%に変更した。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加している。

# 役員の変更 (平成15年6月27日付)

( )内は現職  
印は発表済

## 1. 新任取締役候補

取締役	森本典章	(パーキングシステム・エンジ事業本部長)
取締役	由本欽路	(船舶鉄構事業本部船舶事業部新造船営業部長)
船舶事業部長兼新造船営業部長		

## 2. 退任予定取締役

太田黒尚雄	(代表取締役会長)
当社相談役に就任予定	
西島博	(取締役船舶鉄構事業本部副本部長兼橋梁鉄構事業部長兼橋梁鉄構営業部長)
当社顧問に就任予定	

## 3. 昇任予定取締役

代表取締役会長	南雲龍夫	(代表取締役社長)
代表取締役社長	木村進一	(代表取締役副社長)
代表取締役副社長	中西克誠	(代表取締役専務船舶鉄構事業本部長兼船舶事業部長兼東京支社長)
代表取締役専務	落合諒	(常務取締役水島製造所長)
代表取締役専務	伊藤隆章	(常務取締役水島製造所副所長兼設計室長)

## 4. 新任監査役候補

常勤監査役	小坂晋也	(パーキングシステム・エンジ事業本部本部長補佐)
-------	------	--------------------------

## 5. 退任予定監査役

萱尾日路志	(常勤監査役)
当社顧問に就任予定	

以上